



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2021年8月10日

上場会社名 オリエンタルチエン工業株式会社
 コード番号 6380 URL <http://www.ocm.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部マネージャー
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日

(氏名) 西村 武
 (氏名) 金谷 武志

TEL 076-276-1155

配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	747	3.5	0		1		2	
2021年3月期第1四半期	722	12.1	8		8		8	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	1.91	
2021年3月期第1四半期	6.10	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	3,655	1,377	37.7	993.91
2021年3月期	3,657	1,396	38.2	1,007.03

(参考)自己資本 2022年3月期第1四半期 1,377百万円 2021年3月期 1,396百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,521	9.6	5		3		2		1.63
通期	3,039	3.7	27	224.1	20	23.9	12		8.99

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	1,467,233 株	2021年3月期	1,467,233 株
2022年3月期1Q	80,804 株	2021年3月期	80,801 株
2022年3月期1Q	1,386,431 株	2021年3月期1Q	1,420,796 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、国内外において経済活動の抑制が継続される中、企業の生産活動や設備投資には持直しの動きが見られました。また、今後感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種の普及等により経済活動が回復に向かうことが期待されます。しかしながら、主要都市を中心に感染拡大の傾向が収まらず、先行きは依然として不透明な状況が継続すると見込まれます。

このような状況下において当社は、市場の多様なニーズへの対応力を高め、受注拡大に向けての製品の差別化や、コスト削減、工場の生産性を高める取り組みを継続・強化してまいりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染対策による訪問営業の自粛等により、営業活動が十分に行なえず厳しい状況が継続しました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高は747百万円（前年同四半期比3.5%増）、営業損失0百万円（前年同四半期営業損失8百万円）、経常利益1百万円（前年同四半期経常損失8百万円）、四半期純損失2百万円（前年同四半期四半期純損失8百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①チェーン事業

国内では、工作機械業界や農機具機械業界向けが増加しましたが、食品機械業界向けが減少し、また、主力の搬送機械業界向けが前年から回復の兆しが見られず減少しました。一方、輸出においては、アジア、南米向けが増加しましたが、北米向けが減少しました。これらの結果、売上高は683百万円（前年同四半期比2.5%増）、営業利益は24百万円（前年同四半期比36.5%増）となりました。

②金属射出成形事業

医療機器分野を中心に受注拡大を図る営業活動を継続してまいりました。その結果、売上高は49百万円（前年同四半期比11.5%増）、営業利益は6百万円（前年同四半期比11.3%減）となりました。

③賃貸不動産事業

賃貸不動産事業につきましては、売上高は14百万円（前年同四半期比28.1%増）、営業利益は8百万円（前年同四半期比24.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、3,655百万円で、前期末に比べて1百万円減少しました。これは、前期末と比べ、売上債権が減少し製品棚卸が増加したこと等を主要因として、流動資産が2,164百万円と0百万円増加、また、固定資産が1,491百万円と2百万円減少（投資有価証券が12百万円減少、繰延税金資産が11百万円増加）したことによるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、2,277百万円で、前期末に比べて16百万円増加しました。これは、前期末と比べ、賞与の未払等の増加を主要因として、流動負債が1,466百万円と68百万円増加したこと（支払手形が23百万円、買掛金が23百万円、その他の流動負債に含まれる未払金が46百万円、設備支払手形が16百万円増加、短期借入金30百万円、賞与引当金が27百万円減少）、また、固定負債が811百万円と52百万円減少（長期借入金53百万円減少）したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、1,377百万円で、前期末と比べ18百万円減少しました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が13百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前期末の38.2%から当第1四半期会計期間末は37.7%になりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期第2四半期累計期間及び2022年3月期通期の業績予想につきましては、2021年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	394,675	388,254
受取手形	281,657	—
電子記録債権	272,081	—
売掛金	447,553	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	978,333
商品及び製品	140,879	179,486
仕掛品	334,465	341,263
原材料及び貯蔵品	244,522	242,577
その他	48,242	34,438
貸倒引当金	△260	△250
流動資産合計	2,163,818	2,164,104
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	377,229	376,246
機械及び装置（純額）	471,886	467,716
土地	246,442	246,442
建設仮勘定	8,085	10,021
その他（純額）	41,013	39,949
有形固定資産合計	1,144,656	1,140,375
無形固定資産	18,823	20,211
投資その他の資産		
投資有価証券	96,977	84,158
その他	233,328	246,901
投資その他の資産合計	330,305	331,059
固定資産合計	1,493,786	1,491,647
資産合計	3,657,604	3,655,752

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	397,077	420,864
買掛金	137,126	160,187
短期借入金	671,038	641,020
未払法人税等	9,369	16,681
賞与引当金	39,141	12,074
その他	144,229	215,643
流動負債合計	1,397,983	1,466,472
固定負債		
長期借入金	515,939	461,948
退職給付引当金	296,909	298,825
役員退職慰労引当金	27,890	27,890
その他	22,636	22,636
固定負債合計	863,374	811,300
負債合計	2,261,358	2,277,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,066,950	1,066,950
資本剰余金	168,230	168,230
利益剰余金	239,172	234,190
自己株式	△50,312	△50,314
株主資本合計	1,424,039	1,419,055
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△27,799	△41,076
繰延ヘッジ損益	6	—
評価・換算差額等合計	△27,793	△41,076
純資産合計	1,396,246	1,377,979
負債純資産合計	3,657,604	3,655,752

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	722,097	747,021
売上原価	624,374	637,393
売上総利益	97,722	109,627
販売費及び一般管理費	106,320	110,389
営業損失(△)	△8,597	△762
営業外収益		
受取利息	10	5
受取配当金	3,019	2,794
その他	1,512	2,168
営業外収益合計	4,542	4,968
営業外費用		
支払利息	2,763	2,699
売上割引	1,298	—
その他	328	6
営業外費用合計	4,390	2,705
経常利益又は経常損失(△)	△8,445	1,501
特別損失		
固定資産廃棄損	610	172
特別損失合計	610	172
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△9,055	1,328
法人税、住民税及び事業税	11,133	15,427
法人税等調整額	△11,529	△11,445
法人税等合計	△395	3,982
四半期純損失(△)	△8,659	△2,654

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は売上原価、販売費及び一般管理費として計上していた一部の費用、及び営業外費用に計上していた売上割引について、当第1四半期会計期間より顧客に支払われる対価として、売上高から減額しております。

なお、「収益認識に関する会計の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内販売において、出荷時から顧客への製品移転までの期間が通常の間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は3,377千円減少し、売上原価は1,313千円減少、販売費及び一般管理費が115千円減少し、営業損失が1,947千円増加、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ1,736千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は2,328千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形」、「電子記録債権」及び「売掛金」は、当第1四半期会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益計 算書計上額 (注) 2
	チェーン 事業	金属射出 成形事業	不動産賃 貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	666,348	44,766	10,982	722,097	—	722,097
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	666,348	44,766	10,982	722,097	—	722,097
セグメント利益又は損失 (△)	17,637	7,287	6,564	31,489	△40,087	△8,597

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益計 算書計上額 (注) 2
	チェーン 事業	金属射出 成形事業	不動産賃 貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	683,030	49,928	14,062	747,021	—	747,021
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	683,030	49,928	14,062	747,021	—	747,021
セグメント利益又は損失 (△)	24,071	6,461	8,143	38,677	△39,439	△762

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。